

政府主導で進むGX、海外からも加速を促す声

◆20兆円の「GX経済移行債」発行準備進む、返済財源はカーボンプライシング

2023年2月に「GX実現に向けた基本方針」が閣議決定され、5月にはGX推進法が成立した（GX＝グリーン・トランスフォーメーション）。日本は脱炭素化に向けて今後10年間で官民合計150兆円超の投資が必要とされるが、うち20兆円を、GX推進法に基づき国が「GX経済移行債」（脱炭素化やその移行の取り組みに用途を限定した特殊な国債）を発行して調達する。23年11月には、移行債の「フレームワーク」が公表された。これは国際機関などの定める基準に従って策定されるもので、脱炭素に向けた戦略やガバナンス、資金使途、管理・報告体制などを定めている。国際基準への適合性について第三者評価機関2社の認証も取得済だ。

GX経済移行債は、23年度に最大1.6兆円、以降32年度まで毎年発行の予定だが、返済の財源は将来導入するカーボンプライシング（CP：28年導入予定の化石燃料事業者などへの「炭素賦課金」、33年予定の発電事業者の「有償オークション」など）を充てる。将来のCP負担を避けて脱炭素移行にいち早く挑戦することを促す。移行債の支援対象企業は、GXリーグの排出量取引制度への参加を要件とする。

◆政府の専門家ワーキンググループで「分野別投資戦略」を議論

政府支援20兆円の使途は、水素・アンモニア、再エネなど非化石エネルギー推進に6～8兆円（官民で60兆円～）、製造業の原燃料転換などの産業構造転換、抜本的省エネに9～12兆円（同80兆円～）、資源循環・CCSなどに2～4兆円（同10兆円～）のイメージだ。使途選定の基本条件として、①民間のみでは投資判断が困難、②産業競争力強化・経済成長・排出削減に貢献、③規制・制度面の見直しとの一体性、④国内の人的・物的投資拡大につながることを挙げる。

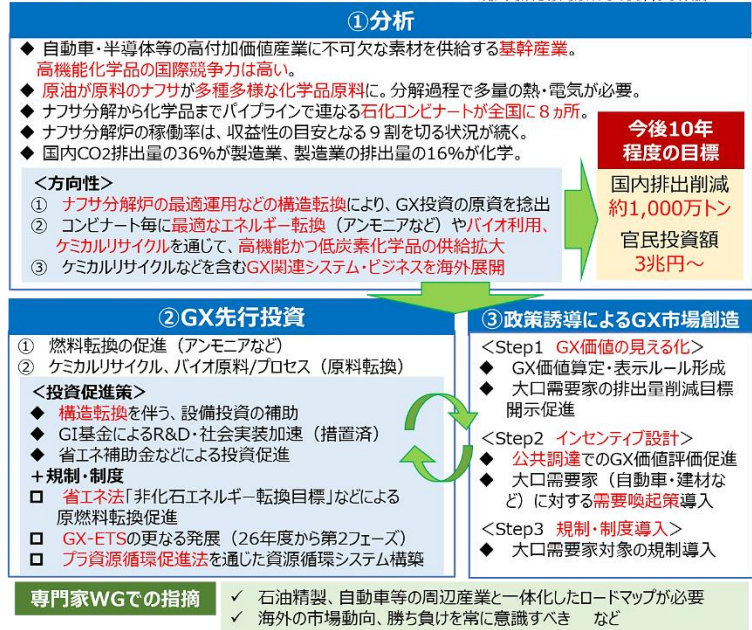
政府のGX実行会議は、23年10月に専門家ワーキンググループ（WG）を設置し、先行投資による支援と市場創出のための政策誘導を一体的に講じて需給の好循環を生み出すための「分野別投資戦略」の策定を進めており、鉄鋼、化学、紙パルプ、セメント、蓄電池、自動車、SAF、航空機、船舶、半導体、くらし、資源循環、水素、次世代再エネ、原子力、CCSの各分野の投資戦略が議論されている。

ハイライト

例えば化学では、①ナフサ分解炉の最適運用などの構造転換、②エネルギー転換（アンモニアなど）やバイオ利用、ケミカルリサイクルを通じた高機能・低炭素化学品の供給拡大、③GX関連システム・ビジネスの海外展開、を方向性として掲げ、10年間で3兆円の投資、国内1,000万トンの排出削減を目標とする。24～28年度の5年間で、燃料転換、原料転換、CCUSなどの先行的な投資案件を支援する。併せてGX価値算定のルール形成と、公共調達でのGX価値評価促進や需要家へのインセンティブ付与を通じて、GX市場の創造を図る。

化学の分野別投資戦略（暫定版）概要

出所：内閣官房・GX実行会議、及びGX実現に向けた専門家WGの資料より作成



◆日本のGX政策に懸念を示す国際NPOなど、「企業の行動が不可欠」

23年10月、国際NPOの気候債券イニシアチブ（CBI）が日本のGX政策を分析した報告書を公表した。政府主導で脱炭素移行方針を明確化したことを歓迎しつつも、水素・アンモニアが「低炭素であることを保証する基準」の緩さや、実装タイミングの遅さなどの課題を指摘した。GX政策の実現には民間部門の行動が不可欠とし、「企業による移行計画の策定・開示」など「7つの提言」を訴えている。

23年11月には英国のシンクタンクInfluenceMapが、日本のGX政策の大部分が世界の「1.5℃目標」に不整合だとする調査報告を発表した。例えばCPの取り組みや、石炭火力発電の廃止時期を示さずアンモニア混焼を50年まで使い続ける方針などは、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の政策と乖離が大きいという。また、政府への提言や審議会での意見を分析し、少数の業界団体とエネルギー集約型企業の意見が多くを占め、GX政策に影響を与えていると指摘する。

日本の脱炭素移行政策への厳しい見方は珍しくない。日本同様に化石燃料依存度が高いアジア諸国とも協力してGXを推進し、成果を示していくしかない。成長志向型GXが目指す技術革新や市場創出は簡単なことではないが、企業としても危機感と覚悟を共有し、官民挙げて国全体で取り組む必要がある。 【本間克治】